

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ごみ処理事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 2 項 1 目	事業番号	2260	所属長名	泉仁
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	本田真	
法令根拠等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	平成 35 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	循環型社会の構築に向けた取り組みとして、一般廃棄物の処分業務が大きなウエイトを占める。						
事業の対象	一般廃棄物及び市民			事業の目的	地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。		
事業の内容 (整備内容)	一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市民の更なる分別意識の向上を図るための周知・啓発が必要である。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	341,199	368,180	△ 15,000	0	0	338,544	家庭系ごみ搬入量	t	7027	7100	3451	7797
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	資源化量	t	1294	1300	622	1291
一般財源	341,199	368,180	△ 15,000	0	0	338,544						
職員の人工(にんく)数	0.70	0.70				0.70	リサイクル率		18	18	18	17
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	346,811	373,767				344,131						
主な実施主体	委託事業者		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					358,841	358,800	358,000	358,000	358,000	1,791,641		
成果指標	指標	可燃ごみの収集量	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	35 年度		
			t		目標	5630	5510	5390	4979			
	指標設定の考え方	ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。			実績	5733	5654					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		家庭系一般廃棄物のリサイクル率は9月末現在、約18%と全国平均を下回っている。ごみ全体量も減る中でリサイクル率が伸び悩んでいる現状から、広報やホームページを活用し、啓発活動に注力し、リサイクル率の向上に努めたい。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	広報にて、年末のごみ出しに関する記事と合わせて、「ごみの正しい捨て方」を掲載する、伊予市ホームページ上でも、「ごみ出しQ&A」というコンテンツを立ち上げるなど、市民向けにごみ分別の意識啓発を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に於いておらず、見直しが必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A			ごみ収集に関する事業費は、処理の精度を維持するためにも一定額は必要と考えているため、各事業については、設計書の見直しは行うものの、これ以上の減額は困難と考えている。また、平成31年1月には、松山圏域でのごみ処理の広域化についても議論が始まっており、今後の伊予市の環境行政の方向性を位置づける時期に来ていると思われる。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 一般家庭から排出される家庭系ごみの適正な処理は、市の責務であることから、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に於いておらず、見直しが必要である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所屬長の課題認識	広報やホームページを利用したごみ分別の意識啓発を行ってきたものの、結果としてリサイクル率の低下が見られた。今後、市が提供できる媒体を利用した周知・啓発はもちろんのことであるが、あらゆる機会を通して、また視点を変えた取組みを行っていく必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 市民へごみ収集アプリ「さんあーる」をPRするため、ごみカレンダーに周知掲載をするよう工夫されたい。 ごみ収集業者との聞き取り面談から各地区ごみ集積所のごみ袋内には分別方法、包装マナーが悪い場所があることが判明した。追跡調査や市民周知を促して収集できないごみ袋がないよう努めること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		